

## 利用できる民間サービスの例

(くらし・環境部男女共同参画課)

## 1 概要

同性パートナーが利用できることを HP 等で公開している民間サービスの例

項目	考え方	企業名等
金融	住宅ローン（収入合算、連帯保証人）において配偶者の定義にパートナーを含めること	三井住友銀行、十六銀行、浜松いわた信用金庫 など
生命保険	生命保険の受取人にパートナーを指定すること	ライフネット生命、アクサ生命、日本生命、住友生命、明治安田生命、楽天生命、こくみん共済 など
損害保険	自動車保険や火災保険等において配偶者の定義にパートナーを含めること	三井住友海上火災、あいおいニッセイ同和損害、東京海上日動火災、損害保険ジャパン日本興亜 など
携帯電話	携帯料金の家族割引	NTT ドコモ、au、ソフトバンク など
クレジットカード	家族カードの申し込み	オリコカード、楽天カード など
航空	マイレージ特典を家族として利用すること	JAL、ANA
ロードサービス	家族会員として入会すること	日本自動車連盟（JAF）

注 ※制度導入自治体の公表資料や新聞報道等を参考に作成

※申込時に確認を求められる書類は、事業者や事業内容によって異なる。また、必ずしも自治体パートナーシップ制度の利用を要件としていない場合もある。